

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

大平洋金

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和49年1月 1日
(第47期) 至 昭和49年6月30日

大 蔵 大 臣 殿

昭和49年9月30日提出

会 社 名 大 平 洋 式 会 社

英 訳 名 Pacific M. Co., Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 大矢根 大器治



本店の所在の場所 東京都千代田区大手町1丁目6番1号 電話番号 03(201)6661(代表)

連絡者 経理部決算課長 松 田 博 文

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄3丁目3番17号
新潟証券取引所	新潟市上大川前通8番町1245番地

(本書面の枚数 表紙共50枚)

目 次

第1 会 社 の 概 況	1 頁
1. 会 社 の 設 立 年 月 日	1
2. 資 本 金 の 推 移	1
3. 株 式 の 総 数	1
4. 株 式 の 状 況	1
5. 1株当り配当等の推移	2
6. 株価および株式売買高の推移	2
7. 役員の略歴および所有株式	3
8. 従 業 員 の 状 況	8
第2 事 業 の 概 況	9
1. 会社の目的および事業の内容	9
2. 経営上の重要な契約	10
第3 営 業 の 状 況	12
1. 概 況	12
2. 生 産 能 力	12
3. 生 産 実 績	12
4. 受注状況と生産計画	14
5. 販 売 実 績	15
第4 設 備 の 状 況	16
1. 設 備	16
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	18
3. 固定資産の売却、撤去又は滅失	18
第5 経 理 の 状 況	19
監 査 報 告 書	20
1. 財 務 諸 表	21
2. 主な資産、負債および収支の内容	41
3. 資 金 繰 状 況	47
4. そ の 他	48
第6 株 式 事 務 の 概 要	48

大平洋金

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和24年12月1日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和45年9月1日	3,300,000円	6,600,000円	有償株主割当比率旧1:新1

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
264,000,000株	132,000,000株

発行済株式	記名・無記名の別および額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券面額又は資本組入額	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘 要
	記名式額面株式	普通株	132,000,000株	50円	東京(第一部)大阪(第一部)名古屋(第一部)新潟	
	計		132,000,000株			

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

平均1人当たり持株数8012株

区 分	政府および地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個 人 そ の 他	合 計
株 主 数	人 —	人 29	人 79	人 109	人 23 (5)	人 16236	人 16476
所有株式数(イ)	株 —	株 30,832,226	株 3,645,502	株 62,487,009	株 169,602 (8,602)	株 348,656,611	株 132,000,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% —	% 23.36	% 27.6	% 47.34	% 0.13 (0.01)	% 26.41	% 100.00

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千株以上	500千株以上	100千株以上	50千株以上	10千株以上	5千株以上	500株以上	500株未満	合 計
株 主 数 (ロ)	人 14	人 16	人 39	人 23	人 482	人 1296	人 10,530	人 4,076	人 16,476
所有株式数(ハ)	株 79,840,802	株 9,556,689	株 9,021,202	株 1,502,910	株 67,697,775	株 7,279,660	株 17,569,608	株 459,354	株 132,000,000
株主総数に対する(ロ)の割合	% 0.08	% 0.10	% 0.24	% 0.14	% 2.92	% 7.87	% 63.91	% 24.74	% 100.00
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 60.49	% 7.24	% 6.83	% 1.14	% 5.13	% 5.51	% 13.31	% 0.35	% 100.00

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所 有 株 式 数	発行済株式総数 に対する所有株 式 数 の 割 合
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区大手町2-6-3	18,804 ^{千株}	14.25 [%]
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-6-3	15,009	11.37
日新製鋼株式会社	東京都千代田区丸の内3-4-1新国際ビル	14,240	10.79
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-16	7,414	5.62
株式会社日本興業銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	6,924	5.25
株式会社協和銀行	東京都千代田区丸の内1-5-1	6,500	4.92
丸紅株式会社	大阪市東区本町3-3	2,000	1.51
兼松江商株式会社	東京都中央区宝町2-5	1,500	1.14
大阪製鋼株式会社	大阪市北区梅田町8	1,360	1.03
大矢根大器治		1,324	1.00
計		75,075	56.88

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決 算 年 月	46年12月	47年6月	47年12月	48年6月	48年12月	49年6月
1株当たり配当額	250円	250円	250円	250円	250円	250円
1株当たり税引後 当期損益	185円	236円	319円	338円	369円	350円
1株当たり純資産額	7655円	7630円	7687円	7764円	7872円	7961円
配 当 性 向	13501%	10595%	7847%	7390%	6767%	7136%

6. 株価および株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度別 最高・最低株価	回 次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
	決 算 年 月	46年12月	47年6月	47年12月	48年6月	48年12月	49年6月
	最 高	74円	127円	185円	209円	192円	230円
	最 低	43円	55円	105円	121円	135円	142円
当該事業年度中 最近6箇月間の 月別最高・最低 株価および株式売買高	月 別	49年1月	49年2月	49年3月	49年4月	49年5月	49年6月
	最 高	161円	168円	180円	188円	230円	210円
	最 低	142円	145円	157円	161円	174円	182円
	売 買 高	2,162千株	5,205千株	12,271千株	18,514千株	41,778千株	40,751千株

注： 上記株価および売買高は、東京証券取引所におけるものであります。

7. 役員の略歴および所有株式

(昭和49年9月30日現在)

役名および職名	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式数
代表取締役 社長	大 矢 根 大 器 治 明治41年7月10日生 [REDACTED]	昭和7年3月 東京帝国大学法学部卒業 昭和8年2月 株式会社大島製鋼所入社 昭和12年8月 日本曹達株式会社入社 昭和21年6月 同社取締役 昭和24年12月 当社代表取締役社長(現職) 昭和43年11月 大阪製鋼株式会社代表取締役社長 昭和46年4月 日鐵カーテンオール株式会社代表 取締役社長(現職) 昭和48年5月 大阪製鋼株式会社代表取締役会長 (現職)	千株 1,324
取締役副社長	進 藤 久 雄 明治45年1月27日生 [REDACTED]	昭和9年3月 横浜高等工業学校電気化学科卒業 昭和9年4月 日本曹達株式会社入社 昭和24年12月 当社取締役新発田工場長 昭和40年3月 当社常務取締役 昭和44年3月 当社専務取締役 昭和45年8月 当社取締役副社長(現職)	千株 200
専務取締役	斎 藤 孝 太 郎 明治38年2月24日生 [REDACTED]	昭和5年3月 京都帝国大学法学部卒業 昭和5年4月 安田貯蓄銀行入行 昭和34年11月 協和銀行取締役庶務部長 昭和37年8月 当社取締役 昭和39年1月 当社常務取締役 昭和44年3月 当社専務取締役(現職)	千株 120
専務取締役	大 野 二 郎 大正6年9月29日生 [REDACTED]	昭和16年3月 東京帝国大学法学部卒業 昭和16年4月 日本興業銀行入行 昭和37年5月 同行預金部次長 昭和39年6月 北日本特殊鋼株式会社常務取締役 昭和41年8月 当社常務取締役 昭和44年3月 当社専務取締役(現職)	千株 200
常務取締役	黒 住 康 男 明治41年7月23日生 [REDACTED]	昭和8年3月 京都帝国大学法学部卒業 昭和9年1月 株式会社富和商店入社 昭和24年12月 当社入社 昭和29年8月 当社総務部長 昭和36年2月 当社取締役 昭和44年3月 当社常務取締役(現職)	千株 187

役名および職名	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式数
常務取締役	榎 並 士 朗 大正 元年11月11日生 [REDACTED]	昭和10年 3月 横浜市立横浜商業専門学校卒業 昭和10年 4月 株式会社大島製鋼所入社 昭和12年 8月 日本曹達株式会社入社 昭和36年 3月 当社営業部長兼資材部長 昭和37年 8月 当社取締役 昭和44年 3月 当社常務取締役(現職)	千株 120
常務取締役	増 田 演 大正 3年 7月1日生 [REDACTED]	昭和13年 3月 東京帝国大学法学部卒業 昭和16年 6月 日本曹達株式会社入社 昭和33年 8月 当社資材部次長 昭和34年 5月 大平洋ニッケル株式会社取締役 昭和44年 8月 当社取締役 昭和45年 8月 当社常務取締役(現職)	千株 80
常務取締役 (八戸工場長)	奈 古 屋 嘉 茂 大正 13年3月13日生 [REDACTED]	昭和24年 3月 京都大学工学部冶金学科卒業 昭和24年 4月 日本曹達株式会社入社 昭和39年 3月 当社八戸工場長代理 昭和40年12月 当社八戸工場長(現職) 昭和44年 8月 当社取締役 昭和48年 8月 当社常務取締役(現職)	千株 40
取 締 役	田 部 三 郎 大正 2年11月30日生 [REDACTED]	昭和14年 3月 東京帝国大学経済学部卒業 昭和18年 8月 日本製鐵株式会社入社 昭和40年 5月 富士製鐵株式会社取締役 昭和42年 5月 同社常務取締役 昭和45年 3月 新日本製鐵株式会社常務取締役 昭和45年 8月 当社取締役(現職) 昭和48年 5月 新日本製鐵株式会社専務取締役 (現職)	株 0
取 締 役	堂 迫 尚 聡 大正 8年 4月30日生 [REDACTED]	昭和18年 9月 東京帝国大学法学部卒業 昭和18年10月 日本製鐵株式会社入社 昭和39年11月 八幡製鐵株式会社原料部副長 昭和42年 2月 同社八幡製造所標準部長 昭和43年 7月 同社八幡製造所総務部長 昭和48年 5月 新日本製鐵株式会社燃料金属部長 (現職) 昭和48年 8月 当社取締役(現職)	株 0

大平洋金

役名および職名	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式数
取締役	岡 田 儀 一 明治28年9月19日生 [REDACTED]	大正 7 年 3 月 関西学院卒業 大正 7 年 4 月 岩井産業株式会社入社 昭和19年 9 月 大阪鉄板株式会社取締役社長 昭和34年 4 月 日新製鋼株式会社取締役社長 昭和43年 5 月 日新製鋼株式会社取締役会長 昭和45年 1 月 当社取締役(現職) 昭和46年11月 日新製鋼株式会社相談役(現職)	千株 30
取締役	森 小 八 郎 明治44年4月15日生 [REDACTED]	昭和 8 年 3 月 東亜同文書院卒業 昭和 8 年 3 月 日本亜鉛鍍株式会社入社 昭和36年12月 日新製鋼株式会社販売二部長 昭和39年11月 同社取締役 昭和41年11月 同社常務取締役 昭和47年 2 月 同社専務取締役(現職) 昭和47年 3 月 当社取締役(現職)	株 0
取締役	西 田 俊 吉 明治42年12月4日生 [REDACTED]	昭和 9 年 3 月 京都帝国大学法学部卒業 昭和 9 年 4 月 三菱商事株式会社入社 昭和37年10月 同社非鉄金属部長 昭和42年 5 月 同社取締役 昭和45年 1 月 当社取締役(現職) 昭和45年 5 月 三菱商事株式会社常務取締役 非鉄金属本部長(現職)	千株 40
取締役	青 木 育 郎 大正10年10月5日生 [REDACTED]	昭和19年 9 月 東京商科大学卒業 昭和19年10月 三菱商事株式会社入社 昭和40年 8 月 米国三菱商事株式会社非鉄金属本部長 昭和45年10月 三菱商事株式会社非鉄金属第一部次長 昭和46年 6 月 三越金属工業株式会社取締役社長 昭和48年 6 月 三菱商事株式会社非鉄金属第二部長(現職) 昭和49年 8 月 当社取締役(現職)	株 0
取締役 (総務部長)	津 金 修 作 大正 5 年7月14日生 [REDACTED]	昭和13年 3 月 中央大学専門部卒業 昭和13年 4 月 日本曹達株式会社入社 昭和36年 3 月 当社総務部次長 昭和40年12月 当社総務部長(現職) 昭和44年 8 月 当社取締役(現職)	千株 93

役名および職名	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式数
取締役 (海外事業部長)	大 岩 泰 大正 9 年 1 月 3 日生 [REDACTED]	昭和 2 0 年 9 月 東京帝国大学工学部冶金学科卒業 昭和 2 2 年 9 月 商工省入省 昭和 3 6 年 3 月 八幡製鐵株式会社入社 昭和 4 0 年 5 月 マラヤヤハタ製鐵株式会社取締役 昭和 4 4 年 2 月 当社取締役ニッソランダム部長 昭和 4 5 年 8 月 当社海外建設部長 昭和 4 7 年 5 月 当社海外事業部長(現職)	千株 2 5
取締役 (管理部長)	笹 原 英 信 大正 1 1 年 2 月 1 4 日生 [REDACTED]	昭和 1 6 年 1 2 月 小樽高等商業学校卒業 昭和 1 7 年 1 月 満州電信電話株式会社入社 昭和 3 2 年 4 月 北海道東北開発公庫入庫 昭和 4 3 年 4 月 同公庫営業部長 昭和 4 4 年 8 月 当社取締役(現職) 昭和 4 5 年 1 月 当社管理部長(現職)	千株 2 0
取締役 (経理部長)	田 中 浩 一 大正 6 年 1 月 1 9 日生 [REDACTED]	昭和 1 3 年 3 月 彦根高等商業学校卒業 昭和 1 3 年 4 月 日本電力株式会社入社 昭和 1 7 年 6 月 株式会社日本電解製鉄所入社 昭和 4 0 年 1 2 月 当社経理部長(現職) 昭和 4 4 年 8 月 当社取締役(現職)	千株 3 0
取締役 (機械部長)	福 島 雄 大正 1 0 年 7 月 1 日生 [REDACTED]	昭和 1 6 年 1 2 月 慶応義塾高等部卒業 昭和 1 7 年 1 月 日本曹達株式会社入社 昭和 4 0 年 2 月 当社東京工場産業機械部長 昭和 4 1 年 6 月 当社習志野工場次長 昭和 4 5 年 1 月 当社機械部長(現職) 昭和 4 8 年 8 月 当社取締役(現職)	千株 1 5
取締役 (新発田工場長)	浜 幹 雄 大正 7 年 9 月 1 8 日生 [REDACTED]	昭和 1 5 年 3 月 横浜高等工業学校卒業 昭和 1 5 年 3 月 日本曹達株式会社入社 昭和 3 4 年 7 月 大平洋ニッケル株式会社新発田工場長代理 昭和 3 8 年 5 月 同社新発田工場長 昭和 4 5 年 1 月 当社新発田工場長(現職) 昭和 4 8 年 8 月 当社取締役(現職)	千株 1 5
取締役 (ニッソランダム部 長)	鈴 木 三 四 郎 大正 9 年 1 0 月 1 0 日生 [REDACTED]	昭和 1 7 年 1 0 月 中央大学専門部卒業 昭和 1 7 年 1 0 月 日本曹達株式会社入社 昭和 4 3 年 7 月 当社ニッソランダム部次長 昭和 4 5 年 8 月 当社ニッソランダム部長(現職) 昭和 4 8 年 8 月 当社取締役(現職)	千株 1 3

大平洋金

役名および職名	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式数
取締役 (鑄鍛鋼部長)	高 橋 博 彦 大正14年 2月12日生 [REDACTED]	昭和22年 9月 東京大学工学部冶金学科卒業 昭和24年 4月 日本曹達株式会社入社 昭和37年 3月 当社直江津工場長代理 昭和40年12月 当社直江津工場長 昭和45年11月 当社鑄鍛鋼部長(現職) 昭和48年 8月 当社取締役(現職)	千株 10
取締役 (ニッケル部長)	大 山 信 義 昭和 2年 1月 3日生 [REDACTED]	昭和23年 3月 東京大学経済学部卒業 昭和31年 7月 日曹製鋼株式会社入社 昭和43年 7月 当社鑄鍛鋼部次長 昭和45年 8月 当社金属部長 昭和48年 5月 当社ニッケル部長(現職) 昭和48年 8月 当社取締役(現職)	千株 17
監査役	出 射 義 夫 明治41年 9月21日生 [REDACTED]	昭和 6年 3月 東京帝国大学法学部卒業 昭和 7年12月 東京地方裁判所検事局検事 昭和22年 8月 東京地方検察庁検事 昭和36年11月 千葉地方検察庁検事正 昭和39年 6月 弁護士 昭和39年 8月 当社監査役(現職)	千株 10
監査役	川 上 国 雄 明治45年 6月 2日生 [REDACTED]	昭和12年 3月 早稲田大学政経学部経済学科卒業 昭和12年 4月 日本曹達株式会社入社 昭和39年 4月 当社管理部長 昭和41年 4月 当社監査室長 昭和42年 8月 当社監査役(現職)	千株 20
計	25名		千株 2,609

8. 従業員の状況

(昭和49年6月30日現在)

職 員 別	性 別	従 業 員 数	平 均 年 令	平 均 勤 続 年 数	平 均 給 与 月 額
事 務 技 術 職 員	男	618人	35才6月	12年4月	158,602円
	女	139	23 2	2 9	83,941
	計	757	33 3	1.0 7	144,991
現 業 職 員	男	1,989	33 5	9 1	141,836
	女	5	19 3	0 9	69,892
	計	1,994	33 5	9 1	141,654
合 計		2,751	33 4	9 6	142,577

注 1. 平均給与には超過労働手当を含み、賞与は含んでおりません。

2. 本表記載の従業員の外に昭和49年6月30日現在299名(男189名、女110名)の臨時
労務員、嘱託、傭員が就業しております。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的および事業の内容

(1) 会 社 の 目 的

- ① フェロニッケル、ニッケル地金及び酸化ニッケルの製造並びに販売
- ② 合金鉄の製造及び販売
- ③ 銑鉄、純鉄、普通鋼及び特殊鋼の製造並びに販売
- ④ 鋳鋼、鋳鉄、鍛鋼及びロールの製造並びに販売
- ⑤ 機械器具及び装置の製造、加工、販売並びにこれに附帯する工事の請負
- ⑥ 炭化硅素及び電融製品の製造並びに販売
- ⑦ チタン及びチタン化合物の製造並びに販売
- ⑧ 鉍物の試掘及びこれに附属する選鉍、製錬並びに販売
- ⑨ 肥料の製造及び販売
- ⑩ 前各号に関連する業務

注 上記目的のうち⑦チタン及び化合物の製造並びに販売 ⑨肥料の製造及び販売は現在行なっておりません

(2) 事 業 の 内 容

当社は、青森県（八戸工場）、新潟県（新発田工場、直江津工場）、富山県（富山工場、岩瀬工場）、千葉県（習志野工場）に工場を有し、電気炉を主体とした各種の設備により、フェロニッケル、合金鉄、ステンレス鋼鋼片、鋳鍛鋼、産業機械および装置並びに研削材等を製造、販売しております。

- ① 八戸工場では、(A)主としてニューカレドニア産のニッケル鉍石を原料として、最新式のエルケム方式を用い、フェロニッケルを製造、販売しております。(B)ソ連豪州印度等のマンガン鉍石を原料としてフェロマンガンを、シリコマンガンを製造、販売しております。(C)フェロニッケルを原料として各種のステンレス鋼・鋼片等を製造、販売しております。
- ② 新発田工場では、(A)主としてニューカレドニア産のニッケル鉍石を原料として、最新式のエルケム方式を用い、フェロニッケルを製造、販売しております。(B)その他に通信機の方法として用いられる純鉄品を製造、販売しております。
- ③ 直江津工場では、(A)耐熱、耐摩耗および耐酸の各種特殊鋳鋼品、普通鋳鋼品およびサンドポンプを製造、販売しております。サンドポンプは、NS型サンドポンプと呼ばれ耐摩耗性に特に優れており、砂鉄採鉍用、セメントスラリー用、鉍山用、浚渫用として利用されております。(B)その他に特殊鋼鋼材及びスーパーメット等の電熱線を製造、販売しております。
- ④ 富山工場では、主として不純物の少ない砂鉄銑を原料として塊を造り、鍛造、機械加工により、各種鍛鋼品および圧延用ロールを製造、販売しております。特に圧延用ロールは、当社独自の開発製品で国内および米国外13カ国の特許を得ており、NTロールの名称で販売しております。
- ⑤ 習志野工場では、(A)建設機械、製鉄機械、化学機械、一般産業機械の製造販売並びにプラントの設計建設を行なっております。(B)豪州ワーマン社との技術提携により、新しい形式のうず巻ポンプを製造し、ニツソーワーマンポンプの名称で販売しております。用途は、化学用、鉍山用、公害処理用、その他原料スラリー輸送用等に使われ、優れた性能を発揮しております。

- ⑥ 岩瀬工場では、豪州産珪砂および国内産珪石を原料として、炭化珪素質のまた、精製アルミナを原料として、熔融アルミナ質の研削材を製造し、ニツソランダムで販売しております。用途は、研削、研磨、特殊耐火物、または、電気半導体等の材料に用いられております。

なお、一層の飛躍を図るため、米国ノートン社と技術援助契約を締結しております。

外販製品のウエイトは、昭和49年1月～6月の販売実績において、フェロニツケル43%、鋼塊鋼片15%、合金鉄11%、鍛鋼品8%、ニツソランダム7%、鋳鋼品5%、機械組立品4%、ワーマンポンプ3%、純鉄品2%、その他2%であります。

(3) 事業の内容の変更等 該当なし

2. 経営上の重要な契約

(1) 当社が技術援助をうけているもの

① (西独)ワイマール・パウマシーネンフアブリーク・カー・ゲー

技術援助の内容 ブロックマシンおよびターボミキサーの製造販売権の許諾

対 価 契約頭金および使用料

契約期間 昭和40年5月18日～昭和50年5月31日

② (米国)ノートン・カンパニー

技術援助の内容 研削材用並びに耐火材用砥粒および粗塊の製造技術

対 価 契約頭金および使用料

契約期間 昭和44年3月3日～昭和54年6月30日

③ (豪州)チャールズ・ハロルド・ワーマン

技術援助の内容 ワーマンポンプ、ワーマンアジテーターおよびワーマンフローテーター等の製造技術

対 価 契約頭金および使用料

契約期間 昭和44年6月17日～昭和54年6月15日

④ (西独)ヘルベルト・エルンスト

技術援助の内容 プレハブ式階段の製造技術

対 価 契約頭金および使用料

契約期間 昭和46年5月10日～昭和51年5月9日

⑤ (西独)アルパウ・パウ・ウント・インダストリーベダルフ・レツクス・チエンベルト・ゲー・エム・ペー・ハー

技術援助の内容 コンクリート・プレハブ製造機械

対 価 契約頭金および使用料

契約期間 昭和46年9月17日～昭和55年12月31日

⑥ (西独)ロベルト・ヒルデブラント

技術援助の内容 金属表面用全ラツカードライヤー

対 価 契約頭金および使用料

契約期間 昭和46年12月13日～昭和49年12月12日

大平洋金

(2) 当社が技術援助を行なっているもの

① 新日本製鐵株式会社

技術援助の内容	NTロールの製造販売権の許諾
対価	契約頭金および使用料
契約期間	昭和41年5月6日～昭和55年5月5日

② (西独)フリード・クルツ・ゲー・エム・ペー・ハー・シュミーデ・ウント・ギーセライ

技術援助の内容	NTロールの製造販売権の許諾
対価	契約頭金および使用料
契約期間	昭和45年12月15日～昭和58年9月17日

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期のわが国経済は、財政、金融両面にわたる総需要抑制策の効果が逐次浸透し、景気は徐々に下降の傾向をたどり、又石油危機を契機として高騰した物価も行政面における強力な指導により、鎮静の兆しがみられました。が期の後半にいたり、再び騰勢を強めてまいりました。

このような情勢にもかかわらず、鉄鋼およびステンレスなどの需要は比較的堅調に推移いたしましたので、当社におきましても、主製品でありますフェロニツケルをはじめ、その他諸製品につきまして、いずれも順調な業績をおさめ、当期の売上高は330億円余となり、前期に比し27%の増加となりました。

2. 生 産 能 力

主要製品の年間生産能力

(単位 屯)

製 品 名	昭和48年12月31日現在	昭和49年6月30日現在
フ エ ロ ニ ツ ケ ル	3 1, 1 0 0	3 1, 9 0 0
合 金 鉄	8 6, 9 0 0	8 6, 9 0 0
鋼 塊 ・ 鋼 片	4 2, 0 0 0	5 4, 0 0 0
鍛 鋼 品	1 7, 2 0 0	1 8, 0 0 0
铸 鋼 品	8, 8 0 0	8, 8 0 0
純 鉄 品	5, 5 0 0	6, 9 0 0
ニ ツ ソ ラ ン ダ ム	3 1, 9 0 0	3 3, 0 0 0

注 年間生産能力の算定方法は通産省算定方式等によります。

3. 生 産 実 績

① 生 産 実 績

(単位 屯)

製 品 名	第 4 6 期 (48/7~12)		第 4 7 期 (49/1~6)	
	合 計	月 平 均	合 計	月 平 均
フ エ ロ ニ ツ ケ ル	(774) 11,669	1,945	(1,890) 12,454	2,076
合 金 鉄	(2,211) 37,539	6,257	(1,398) 34,933	5,822
鋼 塊 ・ 鋼 片	(14) 20,522	3,420	(100) 22,450	3,742
鍛 鋼 品	(279) 8,383	1,397	(226) 8,721	1,454
铸 鋼 品	(307) 3,426	571	(459) 4,049	675
純 鉄 品	(125) 3,870	645	(80) 2,863	477
ニ ツ ソ ラ ン ダ ム	(83) 13,892	2,315	(50) 13,426	2,238

注 1. 括弧内(内数)は自家使用向であります。

2. 生産実績の数量には下記外注品の数量を含んでおります。

大平洋金

(単位 屯)

製 品 名	第 4 6 期 (4 8 / 7 ~ 1 2)	第 4 7 期 (4 9 / 1 ~ 6)
フ エ ロ ニ ッ ケ ル	2 8 8	2 9 1
合 金 鉄	1 3, 1 5 4	1 1, 8 4 0
純 鉄 品	1, 1 9 1	1, 0 4 1

② 生産能力に対する生産実績の比

(単位 屯)

製 品 名	第 4 6 期 (4 8 / 7 ~ 1 2)			第 4 7 期 (4 9 / 1 ~ 6)		
	年間生産能力(A)	生産実績(B)	操業率 $\frac{B \times 2}{A}$	年間生産能力(A)	生産実績(B)	操業率 $\frac{B \times 2}{A}$
フ エ ロ ニ ッ ケ ル	3 1, 1 0 0	1 1, 3 8 1	7 3%	3 1, 9 0 0	1 2, 1 6 3	7 6%
合 金 鉄	8 6, 9 0 0	2 4, 3 8 5	5 6	8 6, 9 0 0	2 3, 0 9 3	5 3
鋼 塊 ・ 鋼 片	4 2, 0 0 0	2 0, 5 2 2	9 8	5 4, 0 0 0	2 2, 4 5 0	8 3
鍛 鋼 品	1 7, 2 0 0	8, 3 8 3	9 7	1 8, 0 0 0	8, 7 2 1	9 7
铸 鋼 品	8, 8 0 0	3, 4 2 6	7 8	8, 8 0 0	4, 0 4 9	9 2
純 鉄 品	5, 5 0 0	2, 7 5 1	1 0 0	6, 9 0 0	1, 8 2 2	5 3
ニ ッ ソ ラ ン ダ ム	3 1, 9 0 0	1 3, 8 9 2	8 7	3 3, 0 0 0	1 3, 4 2 6	8 1

注 生産実績は、粗品を差引いた数量であります。

③ 主要原材料の入手量、使用量および在庫量並びに価格の推移

入手量、使用量および在庫量

(単位 屯)

品 目	第 4 6 期 (4 8 / 7 ~ 1 2)			第 4 7 期 (4 9 / 1 ~ 6)		
	入 手 量	使 用 量	在 庫 量	入 手 量	使 用 量	在 庫 量
ニ ッ ケ ル 鉱 石	464,926	468,880	164,978	609,786	518,263	256,501
マ ン ガ ン 鉱 石	38,712	42,996	36,375	80,936	44,327	72,984
鋼 屑	15,149	13,130	4,611	13,232	12,213	5,630
コ ー ク ス	31,504	25,673	8,477	31,173	24,913	14,737

価格の推移(屯当り平均価格)

(単位 円)

品 名	4 8 / 7 ~ 9	1 0 ~ 1 2	4 9 / 1 ~ 3	4 ~ 6
ニ ッ ケ ル 鉱 石	9, 9 0 0	1 0, 6 0 0	1 3, 8 0 0	1 3, 1 0 0
マ ン ガ ン 鉱 石	8, 9 0 0	1 1, 7 0 0	1 5, 0 0 0	1 6, 7 0 0
鋼 屑	2 9, 0 0 0	3 8, 0 0 0	4 5, 1 0 0	4 8, 2 0 0
コ ー ク ス	1 1, 0 0 0	1 1, 4 0 0	1 4, 9 0 0	1 7, 4 0 0

4. 受注状況と生産計画

① 受 注 状 況

当期の受注状況は下記の通りであります。

(単位 数量 屯
金額 千円)

製 品 名	第 4 6 期 (48/7~12)				第 4 7 期 (49/1~6)			
	受 注 高		受 注 残 高		受 注 高		受 注 残 高	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
鍛 鋼 品	8,687	2289,725	4,207	1,277,686	8,486	3,032,927	4,255	1,714,093
鑄 鋼 品	4,189	1,841,181	3,562	1,597,696	2,402	1,405,721	2,659	1,360,100
機 械 組 立 品		2,578,320		2,519,031		1,013,756		2,074,433
ワ ー マ ン ポ ン プ		1,159,582		676,225		909,718		525,935
合 計		7,868,808		6,070,638		6,362,122		5,674,561

② 今後6ヵ月間の外販生産計画

(単位 屯)

製 品 名	49/7~9	10~12	合 計
フ エ ロ ニ ツ ケ ル	5,581	6,001	11,582
合 金 鉄	17,290	17,840	35,130
鋼 塊 ・ 鋼 片	9,233	9,288	18,521
鍛 鋼 品	4,500	4,500	9,000
鑄 鋼 品	2,150	2,150	4,300
純 鉄 品	1,252	1,464	2,716
ニ ツ ソ ラ ン ダ ム	7,230	7,230	14,460

大平洋金

5. 販 売 実 績

① 販 売 経 路

当社の製品は主として、商社を経由して販売しております。

② 販 売 実 績

当期の販売実績は次の通りであります。

(単位 数量 屯
金額 千円)

製 品 名		第 4 6 期 (48/7~12)		第 4 7 期 (49/1~6)	
		合 計	月 平 均	合 計	月 平 均
フ エ ロ ニ ツ ケ ル	数 量	1,1721	1,954	11,993	1,999
	金 額	11,190,730	1,865,122	14,040,765	2,340,127
合 金 鉄	数 量	35,911	5,985	32,337	5,390
	金 額	2850,498	475,084	3,652,858	608,810
鋼 塊 ・ 鋼 片	数 量	20,501	3,417	22,925	3,821
	金 額	3,721,369	620,228	5,090,479	848,413
鍛 鋼 品	数 量	7,740	1,290	8,438	1,406
	金 額	1,719,459	286,576	2,596,520	432,753
鋳 鋼 品	数 量	3,114	519	3,305	551
	金 額	1,216,399	202,733	1,643,317	273,886
純 鉄 品	数 量	3,619	603	2,730	455
	金 額	704,036	117,339	613,701	102,284
機 械 組 立 品	数 量				
	金 額	1,503,413	250,569	1,458,354	243,059
ワ ー マ ン ポ ン プ	数 量				
	金 額	800,084	133,347	1,060,008	176,668
ニ ツ ソ ラ ン ダ ム	数 量	13,673	2,279	14,412	2,402
	金 額	1,747,553	291,259	2,364,778	394,130
そ の 他	数 量				
	金 額	560,186	93,364	573,484	95,581
合 計	数 量				
	金 額	26,013,727	4,335,621	33,094,264	5,515,711

③ 主要製品の販売価格の推移

最近における主要製品の販売価格(但し屯当り平均価格)の推移は、次の通りであります。

(単位 円)

製 品 名	48/7~9	10~12	49/1~3	4 ~ 6
フ エ ロ ニ ツ ケ ル	932,800	974,600	1,172,000	1,169,000
合 金 鉄 (高炭素フェロマンガ)	60,900	65,700	76,800	80,900
鍛 鋼 品	209,300	234,400	291,800	324,400
鋳 鋼 品	384,300	395,600	463,600	528,400
ニ ツ ソ ラ ン ダ ム	125,600	130,000	160,300	167,700

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

① 事業所別投下資本額

(単位 千円)

項 目 事業所名	土 地	建 物	構 築 物	機 械 お よ び 装 置	車両および その他の 陸上運搬具	工具器具 お よ び 備 品	建 設 仮 勘 定	無 形 固定資産	合 計
八 戸 工 場	230,170	209,453	499,685	6,887,754	45,358	172,660	99,686	66,732	10,993,752
新 発 田 工 場	135,170	518,998	76,544	1,315,876	28,67	36,199	6,000	2,041	2,093,695
直 江 津 工 場	49,439	408,370	9,310	837,102	23,07	30,790	7,640	796	1,345,754
富 山 工 場	174,857	603,408	75,429	2,157,701	26,49	79,785	38,719	8,881	3,141,429
習 志 野 工 場	299,371	511,495	52,608	1,560,88	50,86	15,497	4,994	312	1,045,451
岩 瀬 工 場	3,506	553,164	49,129	1,271,305	5,689	31,778	216,456	1,600	2,132,627
本 社	224,013	135,152	68,338		8,764	54,344	297,646	20,246	2,824,628
合 計	3,132,651	4,825,117	831,043	12,625,826	72,720	421,053	1,568,318	100,608	23,577,336

② 土地、建物の面積および従業員の配置状況

区 分 事業所名	土 地	建 物	従 業 員 数
八 戸 工 場	350,730 ^{m²}	84,569 ^{m²}	916 ^人
新 発 田 工 場	149,163	42,323	540
直 江 津 工 場	69,004	28,244	506
富 山 工 場	156,588	30,833	283
習 志 野 工 場	48,096	18,793	301
岩 瀬 工 場	214,605	38,494	318
本 社	570,610	8,154	186
合 計	1,558,796	251,410	3,050

③ 事業所別主要生産設備

(単位 屯)

事業所	設備名称	型式	基数	稼働 休止の別	生産品目	年間 生産能力
八戸	フェロニッケル設備	密閉型電気炉	3	稼働	フェロニッケル	23,000
		転 炉	3	"		
	合金鉄設備	密閉型電気炉	1	"	高炭素フェロマンガ	38,000
		"	1	"	シリコマンガ	16,000
					中炭素フェロマンガ	2,400
		開放型電気炉	1	休止	シリコマンガ	3,900
		転 炉	1	稼働		
		密閉型電気炉	1	"	高炭素フェロクロム	23,600
		開放型電気炉	1	休止	シリコクロム	3,000
	ニッケル煅焼鉋設備	ロータリーキルン	4	3基稼働 1基休止	(ニッケル煅焼鉋)	(1,100,000)
	クロム乾燥鉋設備	"	1	稼働	(クロム乾燥鉋)	(95,000)
	製鋼設備	密閉型電気炉	2	"	(ステンレス鋼湯)	(54,000)
		連続鑄造機	1	"	ステンレス鋼片	54,000
	発電設備	ディーゼル発電機	5	"		
新発田	フェロニッケル設備	密閉型電気炉	3	2基稼働 1基休止	フェロニッケル	8,000
		開放型電気炉	1	休止	"	900
		密閉型電気炉	2	1基稼働 1基休止		
		転 炉	2	稼働		
	ニッケル煅焼鉋設備	ロータリーキルン	3	2基稼働 1基休止	(ニッケル煅焼鉋)	(380,000)
	純鉄設備	圧延装置	1式	稼働	純鉄板	5,400
		伸線装置	"	"	純鉄棒	1,500
直江津	製鋼設備	密閉型電気炉	4	稼働	(鑄鋼湯・鋼塊)	(18,000)
		高周波電気炉	4	"	(" ")	(8,000)
	鑄鋼設備	仕上装置	1式	"	鑄鋼品	8,800
					サンドポンプ	660
富山	製鋼設備	密閉型電気炉	2	1基稼働 1基休止	(鍛造用鋼塊)	(105,000)
	鍛造設備	水圧プレス	1	稼働	鍛鋼品	13,800
		油圧プレス	1	"	ロ ー ル	4,200
		仕上装置	1式	"		
習志野	製缶設備	製缶装置	1式	"	製 缶 品	
	ポンプ設備	仕上装置	1式	"	ワ ー マ ン ポ ン プ	
岩瀬	ニッソランダム設備	抵抗式電気炉	24	"	(シリコンカーバイトインゴット)	(32,000)
		開放型電気炉	3	"	(フューズドアルミナインゴット)	(12,600)
		仕上装置	1式	"	ニッソランダム	33,000

注 生産品目のうち括弧内は中間製品を示します。

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

(単位 千円)

設 備 の 内 容	必 要 性	予算金額	49/6月 までの 支払実績	着手 年月	完成 予定 年月	完 成 後 における 増加能力	資 金 達 調 方 法
八戸工場 ディーゼル 発 電 機 増 設	ディーゼル発電機を増設し安 定電力の確保をはかる。	3,103,000	87,228	48/11	50/3		借 入 金 (1,100,000)
八 戸 工 場 合 理 化 設 備	設備を合理化し原価の低減と 品質の向上をはかる。	621,000	69,932	48/12	49/12		転換社債 (2,420,000)
直 江 津 、 富 山 岩 瀬 工 場 合 理 化 設 備	設備を合理化し原価の低減と 品質の向上をはかる。	494,000	42,439	49/4	49/12		自己資金 (698,000)
	合 計	4,218,000	199,599				

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

生産能力に重要な影響をおよぼすような固定資産の売却等はありません。

第 5 経 理 の 状 況

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成したものであります。

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第47期事業年度(昭和49年1月1日から昭和49年6月30日まで)の財務諸表について、監査法人鞆戸事務所の監査を受け、次のとおり監査報告書を受取っております。

監査報告書

大平洋金株式会社

取締役社長 大矢 根 大 郎 謹 啓

作成日 昭和49年9月17日
事務所所在地 東京都港区芝罘4-8番地
事務所名 監査法人 鶴 戸 事 務 所
電 話 東京 (03) 580 局 6571 番 (代機)

代表社員 公認会計士 川 崎 協 
代表社員 公認会計士 山 野 康 美 
代表社員 公認会計士 鶴 巻 孝 一 

当監査法人は、監査取引法第19条第2に基づく監査証明を付するため、この有価証券報告書に添付されている、大平洋金株式会社（昭和49年1月1日から昭和49年6月30日までの第47期事業年度）の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、剰余金処分計算書および附属明細表について監査を行った。

この監査に基づき、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則および手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き、前事業年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、財務諸表の作成方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

(1) 貸借対照表附注12に記載のとおり、租税特別措置法に基づき貸借対照表準備金の繰入を実施した。

(2) 附属明細表13の減価償却費明細表2および4に記載のとおり、租税特別措置法に基づき特別償却および特別償却準備金の繰入を実施した。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が、大平洋金株式会社の昭和49年6月30日現在の財政状態および開業をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

大平洋金株式会社と当監査法人との間には利害関係はない。

以上

大平洋金

I 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

資 産 の 部											
(単位 千円)											
科 目	第 4 6 期					第 4 7 期					比較増減 (△印は減)
	昭和48年12月31日現在					昭和49年6月30日現在					
	金 額				構成 比率	金 額				構成 比率	
I 流 動 資 産					%					%	
1. 現 金 お よ び 預 金		内外国 (通 貨) 40千ドル	8,143,083				内外国 (通 貨) 52千ドル	8,614,889			
2. 受 取 手 形	※1		4,103,333			※1		7,132,168			
3. 関係会社受取手形	※2		2,124,184			※2		3,030,710			
4. 売 掛 金			5,223,913					5,244,809			
5. 関係会社売掛金			1,374,628					1,430,398			
6. 有 価 証 券			329,791					71,627			
7. 製 品	※3		4,321,444					4,052,677			
8. 半 製 品			763,597					685,713			
9. 原 材 料			4,587,660					7,457,713			
10. 仕 掛 品			1,224,875					2,051,905			
11. 貯 蔵 品			900,798					1,105,931			
12. 前 渡 金			51,995					63,089			
13. 前 払 費 用			680,48					356,90			
14. 未 収 入 金			246,164					136,937			
15. その他の流動資産			213,938					245,662			
16. 貸 倒 引 当 金			△ 193,191					△ 256,191			
流動資産合計				53,480,260	54.7			41,110,727	58.5	7,630,467	
II 固 定 資 産											
(1) 有 形 固 定 資 産	※4					※4					
1. 建 物			6,043,565					6,736,622			
減価償却引当金			1,684,023	4,359,542				1,911,505	4,825,117		
2. 構 築 物			1,159,061					1,274,735			
減価償却引当金			411,138	747,923				443,492	831,043		
3. 機 械 お よ び 装 置			19,894,114					22,162,977			
減価償却引当金			8,273,975	11,620,139				9,537,151	12,625,826		
4. 車 両 お よ び そ の 他 の 陸 上 運 搬 具			260,075					266,615			
減価償却引当金			188,519	71,556				193,895	72,720		
5. 工 具 器 具 お よ び 備 品			727,514					952,081			
減価償却引当金			443,787	283,727				531,028	421,053		
6. 土 地				3,123,434					3,132,651		
7. 建 設 仮 勘 定				2,158,668					1,568,318		
有形固定資産合計				22,364,989				23,476,728			
(2) 無 形 固 定 資 産											
1. 特 許 権				16,395					142,96		
2. 鉱 業 権				4,055					3,955		
3. 専用側線利用権				202,70					19,310		
4. 電気ガス水道施設利用権				60,425					57,515		
5. その他の無形固定資産				5,523					5,532		
無形固定資産合計				106,668					100,608		

(単位 千円)

科 目	第 4 6 期					第 4 7 期					比較増減 (△印は減)
	昭和48年12月31日現在					昭和49年6月30日現在					
	金 額				構成 比率	金 額				構成 比率	
(3) 投 資	※5	内外貨建 (210千) 米ドル			%	※5	内外貨建 (658千) 米ドル			%	
1. 投資有価証券			3,232,161		3,228,308						
2. 関係会社株式			230,850		225,850						
3. 出 資 金			1,100		500						
4. 長期貸付金			312,645		472,350						
5. 役員従業員長期貸付金			186,472		208,964						
6. 退職給与引当特定資産			325,216		346,319						
7. その他の投資			337,324		371,644						
投資合計			4,625,768		4,853,935						
固定資産合計				27,097,425	44.2				28,431,271	40.4	
繰 延 勘 定											
1. 長期前払費用		32,586				29,432					
2. 開 発 費		153,652				136,496					
3. 試験研究費		465,744				621,765					
繰延勘定合計			651,982	1.1			787,693	1.1	135,711		
資 産 合 計			61,229,667	100			70,329,691	100	9,100,024		

負 債 の 部

(単位 千円)

科 目	第 4 6 期					第 4 7 期					比較増減 (△印は減)
	昭和48年12月31日現在					昭和49年6月30日現在					
	金 額				構成 比率	金 額				構成 比率	
I 流 動 負 債					%					%	
1. 支 払 手 形			7,499,694					11,996,206			
2. 関係会社支払手形			1,782,018					2,710,703			
3. 買 掛 金			2,971,199					4,445,427			
4. 関係会社買掛金			521,122					795,740			
5. 短期借入金	(一部) (担保付)		6,734,000		(一部) (担保付)			6,505,000			
6. 一年以内に返済する長期借入金	(担保付)		6,015,662		(担保付)	内外貨建 (7千米ドル)		5,171,005			
7. 一年以内に償還する社債	(担保付)		50,000		(担保付)			70,000			
8. 未 払 金			897,881					627,894			
9. 関係会社未払金			117,319					323,921			
10. 未 払 費 用			1,450,509					2,081,572			
11. 関係会社未払費用			294,810					420,652			
12. 前 受 金			277,046					505,455			
13. 預 り 金			176,821					205,099			
14. 従業員預り金			384,166					517,071			
15. 事業税引当金			115,000					140,000			
16. 法人税等引当金			335,000					500,000			
17. 製品保証引当金	※6		7,696		※6			10,029			
18. 返品調整引当金	※7		5,694		※7			6,351			
19. 設備関係支払手形			1,196,348					1,363,803			

大平洋金

(単位 千円)

科 目		第 4 6 期					第 4 7 期					比較増減 (△印は減)
		昭和48年12月31日現在					昭和49年6月30日現在					
		金 額			構成 比率	金 額			構成 比率			
20. 関係会社 設備関係支払手形 流動負債合計			1,081,817		%			975,886		%		
				31,913,802	52.1			39,371,814	56.0		7,458,012	
Ⅱ 固 定 負 債												
1. 社 債 (担保付)			1,450,000		(担保付)			1,415,000				
2. 長期借入金 (担保付)		内外貨建 (3,683千) 米ドル	15,442,724		(担保付)		内外貨建 (4,128千) 米ドル	16,513,764				
3. 従業員退職給与引当金	※8		1,320,411		※8			1,599,286				
4. 特別修繕引当金	※9		433,241		※9			503,047				
5. 長期未払金			263,481					247,912				
固定負債合計				18,909,857	30.9			20,279,009	28.8		1,369,152	
Ⅲ 特 定 引 当 金												
1. 特別償却準備金	※10		10,933		※10			41,084				
2. 海外市場開拓準備金	※11		3,645		※11			2,901				
3. 公害防止準備金	※12				※12			126,000				
特定引当金合計				14,578				169,985	0.3		155,407	
負債合計				50,838,237	83.0			59,820,808	85.1		8,982,571	

資 本 の 部

(単位 千円)

科 目	第 4 6 期					第 4 7 期					比較増減 (△円は減)
	昭和48年12月31日現在					昭和49年6月30日現在					
	金 額			構成 比率	金 額			構成 比率			
I 資 本 金			6,600,000		10.8				6,600,000	9.4	
(授 権 株 数)		株 (264,000,000)					株 (264,000,000)				
(発 行 済 株 式 数)		株 (132,000,000)					株 (132,000,000)				
II 資 本 剰 余 金											
(1) 資 本 準 備 金											
1. 株 式 発 行 差 金		16,166					16,166				
2. 合 併 差 益		121,817	137,983				121,817	137,983			
資 本 剰 余 金 合 計			137,983	0.2			137,983	0.2			
III 利 益 剰 余 金											
(1) 利 益 準 備 金			338,100				373,100				
(2) 任 意 積 立 金											
1. 価 格 変 動 積 立 金		356,000					356,000				
2. 配 当 積 立 金		300,000					350,000				
3. 別 途 積 立 金		2,080,000	2,736,000				2,080,000	2,786,000			
(3) 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金			579,347					611,800			
(法 人 税 等 引 当 額 控 除 後)											
利 益 剰 余 金 合 計			3,653,447	6.0			3,770,900	5.3	117,453		
資 本 合 計			10,391,430	17.0			10,508,883	14.9	117,453		
負 債 資 本 合 計			61,229,667	100			70,329,691	100	9,100,024		

注 (第 46 期)

1. 当社は、下記諸会社の金融機関よりの借入金および発行した手形の債務に対し、それぞれ保証を行なっております。

インドネシアニッケル開発株式会社	84,650千円
呉羽製鉄株式会社	200,000千円
曹和金属株式会社	106,363千円
日鐵カーテンオール株式会社	38,000千円
日本ニッケル株式会社	2,688千円

計 431,701千円

2. 外国通貨および預金については、決算日の為替相場により、外貨建長期金銭債権債務については、発生時の為替相場により換算しました。

※1 このうち、304,233千円は、長期借入金（1年内に返済する長期借入金を含む）218,000千円の担保に供しております。

※2 このほか、受取手形割引高 849,579千円
受取手形裏書譲渡高 78,381千円

※3 このうち、535,365千円は、長期借入金（1年内に返済する長期借入金を含む）500,000千円の担保に供しております。

※4 このうち、下記資産をもつて、工場財団を組成し社債（1年内に償還する社債を含む）1,500,000千円、長期借入金（1年内に返済する長期借入金を含む）17,390,223千円および短期借入金500,000千円の担保に供しております。

建物	3,456,056千円
構築物	614,965千円
機械および装置	11,562,186千円
車両およびその他の陸上運搬具	54,460千円
工具器具および備品	184,270千円
土地	418,377千円

計 16,290,314千円

注 (第 47 期)

1. 当社は、下記諸会社の金融機関よりの借入金および発行した手形の債務に対し、それぞれ保証を行なっております。

インドネシアニッケル開発株式会社	125,031千円
呉羽製鉄株式会社	200,000千円
曹和金属株式会社	95,745千円
日鐵カーテンオール株式会社	17,000千円
日本ニッケル株式会社	2,432千円

計 440,208千円

2. 外国通貨および預金については、決算日の為替相場により、外貨建長期金銭債権債務については、発生時の為替相場により換算しました。

※1 このうち、1,570,792千円は、長期借入金（1年内に返済する長期借入金を含む）886,080千円および短期借入金100,000千円の担保に供しております。

※2 このほか、受取手形割引高 9,322,162千円
受取手形裏書譲渡高 3,389,774千円

※4 このうち、下記資産をもつて、工場財団を組成し社債（1年内に償還する社債を含む）1,485,000千円、長期借入金（1年内に返済する長期借入金を含む）17,558,473千円および短期借入金500,000千円の担保に供しております。

建物	4,019,607千円
構築物	678,378千円
機械および装置	12,564,634千円
車両およびその他の陸上運搬具	52,374千円
工具器具および備品	271,249千円
土地	418,377千円

計 18,004,619千円

上記のほか、八戸、新発田、直江津、富山、習志野および岩瀬工場並びに本社が保有する土地並びに住宅（簿価2,614,134千円）は、長期借入金（1年内に返済する長期借入金を含む）2,317,410千円、短期借入金563,000千円、未払金3,114,2千円、および長期未払金263,481千円の担保に供しております。	上記のほか、八戸、新発田、直江津、富山、習志野および岩瀬工場並びに本社が保有する土地並びに住宅（簿価2,558,071千円）は、長期借入金（1年内に返済する長期借入金を含む）2,447,994千円、短期借入金563,000千円、未払金3,113,9千円、および長期未払金247,912千円の担保に供しております。
※5 このうち、969,617千円は、長期借入金（1年内に返済する長期借入金を含む）6,346,162千円および短期借入金200,000千円の担保に供しております。	※5 このうち、1,057,140千円は、長期借入金（1年内に返済する長期借入金を含む）6,369,457千円および短期借入金330,000千円の担保に供しております。
※6 産業機械の売上高に対し、販売後の保証に備えて、当社の経験率に基づき引当計上したものであります。	※6 産業機械の売上高に対し、販売後の保証に備えて、当社の経験率に基づき引当計上したものであります。
※7 鍛鋼品の売上高に対し、販売後の返品に備えて、当社の経験率に基づき引当計上したものであります。	※7 鍛鋼品の売上高に対し、販売後の返品に備えて、当社の経験率に基づき引当計上したものであります。
※8 従業員退職給与引当金の計上基準は、「期末要支給額計上方式」により年間増差額の$\frac{1}{2}$を繰入れております。 なお期末現在額は、税法限度額に対して154%であります。	※8 従業員退職給与引当金の計上基準は、「期末要支給額計上方式」により年間増差額の$\frac{1}{2}$を繰入れております。 なお期末現在額は、税法限度額に対して144%であります。
※9 フェロニッケル製造用電気炉およびロータリーキルンの周期的に行なう大炉修に備えるため、税法の限度によらず、当社の算定基礎に基づいて引当計上したものであります。	※9 フェロニッケル製造用電気炉およびロータリーキルンの周期的に行なう大炉修に備えるため、税法の限度によらず、当社の算定基礎に基づいて引当計上したものであります。
※10 旧租税特別措置法第46条の2および第52条の4の定めるところに従い計上したもので、同法の限度額に対して26%であります。	※10 旧租税特別措置法第46条の2および第52条の4の定めるところに従い計上したもので、同法の限度額に対して100%であります。
※11 租税特別措置法第54条の定めるところに従い計上したもので、同法の限度額に対して100%であります。	※11 租税特別措置法第54条の定めるところに従い計上したもので、同法の限度額に対して100%であります。
	※12 租税特別措置法第56条の8の定めるところに従い当初初めて計上したもので、同法の限度額に対して100%であります。

(2) 損益および剰余金結合計算書

(単位 千円)

科 目	第 4 6 期			第 4 7 期			比較増減 (△印は減)
	自 昭和48年7月1日 至 昭和48年12月31日		構 成 率	自 昭和49年1月1日 至 昭和49年6月30日		構 成 率	
	金 額			金 額			
I 売 上 高			%			%	
1. 総 売 上 高	26,124,572			33,124,779			
2. 売上値引および戻り高	110,845	26,013,727	100	30,515	33,094,264	100	7,080,537
II 売 上 原 価							
1. 製品期首たな卸高	6,034,302			4,321,444			
2. 当期製品製造原価	19,837,689			26,660,939			
計	25,871,991			30,982,383			
3. 製品期末たな卸高	4,321,444	21,550,547	82.9	4,052,677	26,929,706	81.4	5,379,159
売 上 総 利 益		4,463,180	17.1		6,164,558	18.6	1,701,378
III 販売費および一般管理費							
(1) 販 売 費							
1. 運 賃 諸 掛	498,786			551,745			
2. 荷 造 包 装 費	64,318			90,074			
3. 販 売 手 数 料	659,910			868,800			
4. 貸倒引当金繰入額	32,000			57,000			
計	1,255,014			1,567,619			
(2) 一 般 管 理 費							
1. 役 員 報 酬	33,735			41,130			
2. 基 本 給	43,396			48,746			
3. 諸 手 当	72,766			88,695			
4. 従 業 員 賞 与	63,721			72,254			
5. 退職給与引当金繰入額	12,910			25,581			
6. 退 職 金	280			2,294			
7. 福 利 厚 生 費	55,631			87,108			
8. 旅 費 交 通 費	19,678			19,394			
9. 交 際 費	54,886			62,319			
10. 通 信 費	9,372			8,673			
11. 広 告 宣 伝 費	49,093			47,632			
12. 租 税	10,637			45,361			
13. 修 繕 費	8,669			8,386			
14. 保 險 料	1,045			2,365			
15. 賃 借 料	33,880			39,523			
16. 消 耗 品 費	7,185			6,551			
17. 手 数 料	16,203			22,064			
18. 減 価 償 却 費	8,028			6,880			
19. 試 験 研 究 費	22,90			—			
20. 雑 費	18,983			22,325			
計	522,388	1,777,402	6.8	657,281	2,224,900	6.7	447,498
営 業 利 益		2,685,778	10.3		3,939,658	11.9	1,253,880

大平洋金

(単位 千円)

科 目	第 4 6 期			第 4 7 期			比 較 増 減 (△印は減)
	自 昭和48年7月1日 至 昭和48年12月31日		構 成 率	自 昭和49年1月1日 至 昭和49年6月30日		構 成 率	
	金 額	金 額					
IV 営 業 外 収 益			%			%	
1. 受取利息および割引料	208,520			235,747			
2. 有 価 証 券 利 息	15,429			17,096			
3. 受 取 配 当 金	33,860			35,073			
4. 関係会社受取配当金	11,535			16,050			
5. 有価証券売却益	9,071			4,246			
6. たな卸資産売却回収益	3,851			12,968			
7. 不 動 産 賃 貸 料	66,612			66,512			
8. 事業保険満期保険金等	16,906			33,737			
9. 製品等工場間振替差益	1,363			60,782			
10. 為 替 差 額 返 戻 益	44,474			—			
11. そ の 他	16,507	428,128	1.7	27,508	509,719	1.5	81,591
当 期 総 利 益		3,113,906	12.0		4,449,377	13.4	1,335,471
V 営 業 外 費 用							
1. 支払利息および割引料	1,651,781			2,146,221			
2. 社 債 利 息	56,502			55,676			
3. ニッケル 探鉱開発費	54,819			57,386			
4. 源 泉 所 得 税	33,380			33,128			
5. 遊休固定資産減価償却費等	59,134			32,816			
6. 為 替 差 額 返 戻 損	—			119,027			
7. 社 債 発 行 費 用	2,608			2,448			
8. 試 験 研 究 費 償 却	58,660			83,646			
9. 有価証券売却損	117,428			694			
10. 役員退職慰労金	11,500			—			
11. フェロニッケル委託 精錬契約解約補償金	56,147			—			
12. 事業税引当額	115,000			140,000			
13. そ の 他	58,476	227,5435	8.8	154,740	2825,782	8.5	550,347
当 期 純 利 益		838,471	3.2		1,623,595	4.9	785,124
Ⅵ 未処分利益剰余金							
(1) 前期未処分利益剰余金	521,708			579,347			
(2) 前期利益剰余金処分額	※1 430,000			※1 430,000			
繰越利益剰余金	91,708			149,347			
(3) 繰越利益剰余金増加高							
1. 固定資産売却益	9,676			7,602			
2. 投資有価証券売却益	110,257			—			

(単位 千円)

科 目	第 4 6 期			第 4 7 期			比較増減 (△印は減)
	自 昭和48年7月1日 至 昭和48年12月31日			自 昭和49年1月1日 至 昭和49年6月30日			
	金 額	構 比	成 率	金 額	構 比	成 率	
3. 過年度税金引当金戻入額	3,913		%	9,499		%	
4. 過年度返品調整引当金等戻入額	※2 10,031			※2 6,473			
5. 過年度支払運賃割引還付金	7,219			8,579			
6. 過年度税金還付金	—			22,959			
7. 過年度ニツケル 鉱石為替差額	47,958			—			
8. 更正決定による 過年度損益修正 計	24,024			—			
	213,078			55,112			
(5) 繰越利益剰余金減少高							
1. 固定資産売却および除却損	103,910			53,985			
2. 過年度法人税等	125,000			—			
3. 特別償却費	—			505,240			
4. 特別償却準備金繰入額	—			31,029			
5. 公害防止準備金繰入額	—			126,000			
計	228,910			716,254			
繰越利益 剰余金期末残高		75,876			—		
繰越欠損金期末残高		—			511,795		△587,671
当期未処分利益剰余金		914,347			1,111,800		197,453
法人税等引当額		※3 335,000			※3 500,000		165,000
法人税等引当額控除後 当期未処分利益剰余金		579,347			611,800		32,453
(うち未処分利益剰余金) 当期増加高		(487,639)			(462,453)		(△25,186)

注 (第 4 6 期)	注 (第 4 7 期)																								
1. たな卸資産のたな卸方法は帳簿たな卸(実地たな卸により修正)により、評価基準は移動平均法による原価法であります。	1. たな卸資産のたな卸方法は帳簿たな卸(実地たな卸により修正)により、評価基準は移動平均法による原価法であります。																								
※1 前期利益剰余金処分額は次の通りであります。	※1 前期利益剰余金処分額は次の通りであります。																								
<table> <tr> <td>利 益 準 備 金</td><td>35,000 千円</td></tr> <tr> <td>配 当 金</td><td>330,000 千円</td></tr> <tr> <td>役 員 賞 与 金</td><td>15,000 千円</td></tr> <tr> <td>任 意 積 立 金</td><td>50,000 千円</td></tr> <tr> <td>(配 当 積 立 金)</td><td>(50,000)千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>430,000 千円</td></tr> </table>	利 益 準 備 金	35,000 千円	配 当 金	330,000 千円	役 員 賞 与 金	15,000 千円	任 意 積 立 金	50,000 千円	(配 当 積 立 金)	(50,000)千円	計	430,000 千円	<table> <tr> <td>利 益 準 備 金</td><td>35,000 千円</td></tr> <tr> <td>配 当 金</td><td>330,000 千円</td></tr> <tr> <td>役 員 賞 与 金</td><td>15,000 千円</td></tr> <tr> <td>任 意 積 立 金</td><td>50,000 千円</td></tr> <tr> <td>(配 当 積 立 金)</td><td>(50,000)千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>430,000 千円</td></tr> </table>	利 益 準 備 金	35,000 千円	配 当 金	330,000 千円	役 員 賞 与 金	15,000 千円	任 意 積 立 金	50,000 千円	(配 当 積 立 金)	(50,000)千円	計	430,000 千円
利 益 準 備 金	35,000 千円																								
配 当 金	330,000 千円																								
役 員 賞 与 金	15,000 千円																								
任 意 積 立 金	50,000 千円																								
(配 当 積 立 金)	(50,000)千円																								
計	430,000 千円																								
利 益 準 備 金	35,000 千円																								
配 当 金	330,000 千円																								
役 員 賞 与 金	15,000 千円																								
任 意 積 立 金	50,000 千円																								
(配 当 積 立 金)	(50,000)千円																								
計	430,000 千円																								
※2 内訳は次の通りであります。	※2 内訳は次の通りであります。																								
<table> <tr> <td>過年度返品調整引当金戻入額</td><td>5,424 千円</td></tr> <tr> <td>過年度製品保証引当金戻入額</td><td>2,985 千円</td></tr> <tr> <td>過年度特別償却準備金戻入額</td><td>878 千円</td></tr> <tr> <td>過年度海外市場開拓準備金戻入額</td><td>744 千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>10,031 千円</td></tr> </table>	過年度返品調整引当金戻入額	5,424 千円	過年度製品保証引当金戻入額	2,985 千円	過年度特別償却準備金戻入額	878 千円	過年度海外市場開拓準備金戻入額	744 千円	計	10,031 千円	<table> <tr> <td>過年度製品保証引当金戻入額</td><td>308 千円</td></tr> <tr> <td>過年度返品調整引当金戻入額</td><td>4,341 千円</td></tr> <tr> <td>過年度特別修繕引当金戻入額</td><td>202 千円</td></tr> <tr> <td>過年度特別償却準備金戻入額</td><td>878 千円</td></tr> <tr> <td>過年度海外市場開拓準備金戻入額</td><td>744 千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>6,473 千円</td></tr> </table>	過年度製品保証引当金戻入額	308 千円	過年度返品調整引当金戻入額	4,341 千円	過年度特別修繕引当金戻入額	202 千円	過年度特別償却準備金戻入額	878 千円	過年度海外市場開拓準備金戻入額	744 千円	計	6,473 千円		
過年度返品調整引当金戻入額	5,424 千円																								
過年度製品保証引当金戻入額	2,985 千円																								
過年度特別償却準備金戻入額	878 千円																								
過年度海外市場開拓準備金戻入額	744 千円																								
計	10,031 千円																								
過年度製品保証引当金戻入額	308 千円																								
過年度返品調整引当金戻入額	4,341 千円																								
過年度特別修繕引当金戻入額	202 千円																								
過年度特別償却準備金戻入額	878 千円																								
過年度海外市場開拓準備金戻入額	744 千円																								
計	6,473 千円																								
※3 法人税等引当額には法人税の外、道府県民税、市町村民税を含んでおります。	※3 法人税等引当額には法人税の外、会社臨時特別税、県民税、市町村民税を含んでおります。																								

製造原価明細書

(単位 千円)

科 目	第 4 6 期		第 4 7 期		比 較 増 減 (△印は減)
	自 昭和48年 7月 1日 至 昭和48年12月31日		自 昭和49年 1月 1日 至 昭和49年 6月30日		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
I 材 料 費	11,184,480	54.8%	16,254,855	58.8%	5,070,375
Ⅱ 労 務 費	2,627,388	12.9	3,283,037	11.9	655,649
Ⅲ 経 費	6,589,644	32.3	8,094,848	29.3	1,505,204
(うち減価償却費)	(967,280)		(1,140,668)		
(うち外注加工費)	(3,359,033)		(4,143,667)		
当 期 総 製 造 費 用	20,401,512	100	27,632,740	100	7,231,228
半 製 品 ・ 仕 掛 品 期 首 た な 卸 高	1,739,380		1,990,472		251,092
計	22,140,892		29,623,212		7,482,320
半 製 品 ・ 仕 掛 品 期 末 た な 卸 高	1,990,472		2,737,618		747,146
他 勘 定 振 替 高	※1 312,731		※1 224,655		△ 88,076
当 期 製 品 製 造 原 価	19,837,689		26,660,939		6,823,250

注 (第 4 6 期)

1. 原価計算の方法は製品の種類に応じて単純、組別、工程別総合原価計算方式又は個別原価計算方式を採用しております。

※1 内訳は次の通りであります。

工場間振替	424,753千円
原価差額	57,992千円
所内品製作外	261,259千円
購入品	△431,273千円
計	312,731千円

注 (第 4 7 期)

1. 原価計算の方法は製品の種類に応じて単純、組別、工程別総合原価計算方式又は個別原価計算方式を採用しております。

※1 内訳は次の通りであります。

工場間振替	598,760千円
原価差額	△ 69,029千円
所内品製作外	108,162千円
購入品	△ 413,238千円
計	224,655千円

大平洋金

(3) 剰余金処分計算書

(単位 千円)

項 目	期 別		第 4 6 期			第 4 7 期		
	株主総会承認日		昭和49年2月28日			昭和49年8月30日		
I 当期未処分利益剰余金					579,347			611,800
II 利益剰余金処分額								
1. 利益準備金				35,000			35,000	
2. 配当金				330,000			330,000	
3. 役員賞与金				15,000			20,000	
4. 任意積立金								
配当積立金			50,000	50,000	430,000	50,000	50,000	435,000
III 次期繰越利益剰余金					149,347			176,800

(4) 附属明細表

① 有価証券明細表

(単位 千円)

株	有価証券	銘柄	1株の金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要		
		三菱レイヨン(株)	50円	110,000株	23,226	23,226			
		世紀建設(株)	50	4,000	1,600	1,600			
		小計		114,000	24,826	24,826			
株式	投資有価証券	リオ・チバ鉱山(株)	1ペソ	160,000	1,328,864	1,328,864			
		日鐵カーテンオール(株)	500円	952,880	476,296	476,296			
		(株)協和銀行	50	650,000	74,150	74,150			
		兼松江商(株)	50	435,000	64,093	64,093			
		スカイアルミニウム(株)	500	120,000	60,000	60,000			
		ラサ商事(株)	50	1,000,000	50,000	50,000			
		(株)日本興業銀行	50	375,000	45,000	45,000			
		日本ニッケル(株)	500	80,000	40,000	40,000			
		日新製鋼(株)	50	450,000	35,892	35,892			
		(株)日本不動産銀行	500	62,500	31,250	31,250			
		インドネシア木炭(株)	1,000トル	90	29,793	29,793			
		(株)日本製鋼所	50円	578,989	29,055	29,055			
		(株)第四銀行	50	528,400	27,496	27,496			
		日商岩井(株)	50	258,825	26,334	26,334			
		大同製鋼(株)	50	543,750	25,776	25,776			
		東京窯業(株)	50	486,000	24,177	24,177			
		日本信託銀行(株)	50	483,000	24,157	24,157			
		スラウェシニッケル開発協(株)	500	44,500	22,250	22,250			
		日本サッシ(株)	50	60,000	21,960	21,960			
		日本研紙(株)	50	280,000	21,874	21,874			
		三菱商事(株)	50	215,000	20,514	20,514			
		山九運輸機工(株)	50	202,720	20,415	20,415			
		日本レアメタル(株)	500,000	40	20,000	20,000			
		インドネシアニッケル開発(株)	500	40,000	20,000	20,000			
		(株)北陸銀行	50	388,800	19,266	19,266			
		(株)埼玉銀行	50	340,200	16,938	16,938			
		ニット工業(株)	500	30,000	15,000	15,000			
		(株)青森銀行	50	50,000	14,720	14,720			
		安宅産業(株)	50	140,000	14,700	14,700			
		その他48口		121,812	150,350	149,617			
				小計		10,173,821	2,770,320	2,769,587	
				計		10,287,821	2,795,146	2,794,413	
公社債・地方債	投資有価証券	銘柄	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘要			
		割引電信電話債券		4836	4836				
		利付電信電話債券		3033	3033				
		国庫債券	3,000円	2,943	2,943				
		横浜市事業公債	1,613	1,613	1,613				
		計		12,425	12,425				
その他の有価証券	有価証券	種類及び銘柄	取得価額	貸借対照表計上額	摘要				
		割引興業債券	46,801	46,801					
		小計	46,801	46,801					
	投資有価証券	利付興業債券	124,500	124,500					
		利付長期信用債券	130,745	130,745					
		不動産債券	139,970	139,970					
		中央信託銀行貸付信託受益証券	27,500	27,500					
		日本信託銀行貸付信託受益証券	10,000	10,000					
		山一証券株式会社投資信託受益証券	5,250	5,250					
		フアンドヨーロッパ投資信託受益証券	8,331	8,331					
	小計	446,296	446,296						
	計	493,097	493,097						

注 取得価額の算定基準は、移動平均法による原価法、貸借対照表計上額の評価基準は原価法であります。

但し、一部銘柄については、時価まで評価減を実施しております。

大平洋金

② 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高
建物	6,043,565	696,174	3,117	6,736,622	1,911,505	4,825,117
構築物	1,159,061	123,467	7,793	1,274,735	443,692	831,043
機械および装置	19,894,114	2,358,767	89,904	22,162,977	9,537,151	12,625,826
車両およびその他の陸上運搬具	260,075	21,117	14,577	266,615	193,895	72,720
工具器具および備品	727,514	247,746	23,179	952,081	531,028	421,053
土地	3,123,434	10,307	1,090	3,132,651		3,132,651
建設仮勘定	2,158,668	286,7228	3,457,578	1,568,318		1,568,318
計	33,366,431	6,324,806	3,597,238	36,093,999	12,617,271	23,476,728

注 1. 主なる当期増加の内訳は次の通りであります。

(1) 建物

富山工場	30t電気炉工場	300,780千円
習志野工場	研究工場	108,036千円
直江津工場	第1造型工場	42,648千円

(2) 機械および装置

富山工場	30t電気炉設備	727,189千円
岩瀬工場	第2電炉合理化設備	363,543千円
新発田工場	フープ製造設備	157,828千円
直江津工場	3t電気炉設備	153,103千円

2. 建設仮勘定の増加は、設備建設の進捗によるもので、減少は有形固定資産本勘定への振替額であります。

3. 建設仮勘定の期末残高の主なるものは次の通りであります。

八戸工場	8号電気炉用設備	637,000千円
------	----------	-----------

③ 無形固定資産明細表

財務諸表規則第120条の規定により省略しました。

④ 関係会社有価証券明細表

(単位 千円)

株 式	銘 柄	一株 の金 額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			摘 要
			株 数	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 上 額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 上 額	
式	呉 羽 製 鉄 (株)	500	321,000	160,500	160,500					321,000	160,500	160,500	
	曹 和 金 属 (株)	500	140,700	70,350	70,350			10,000	5,000	130,700	65,350	65,350	
	計		461,700	230,850	230,850			10,000	5,000	451,700	225,850	225,850	

- 注 1. 取得価額の算定基準は、銘柄別移動平均法による原価法、貸借対照表計上額の評価基準は原価法であります。
2. 関係会社との関係内容は次の通りであります。
- (イ) 呉羽製鉄株式会社
発行済株式総数600,000株の54%を保有し、合金鉄の製造販売を行っております。
役員の派遣は 4名
- (ロ) 曹和金属株式会社
発行済株式総数240,000株の54%を保有し、当社の製品を主体とする問屋業を行っております。
役員の派遣は 4名

⑤ 関係会社出資金明細表 該 当 な し

⑥ 関係会社貸付金明細表 該 当 な し

⑦ 社 債 明 細 表

銘 柄	発 行 年 月 日	発行総額	償 還 額	未 償 還 残 高	発 行 価 格	利 率	担 保 (種類・目的 及び順位)	償 還 期 限	摘 要
物上担保付社債 第1回1号	昭和46年 8月25日	千円 300,000	15,000	(30,000) 285,000	100円につき 98.75円	年8.2%	大平洋金属株 工場財団 第一順位	昭和53年 8月25日	事 業 金 資 金
物上担保付社債 第1回2号	昭和47年 3月25日	400,000	0	(40,000) 400,000	100円につき 99.50円	年7.8%		昭和54年 3月24日	
物上担保付社債 第1回3号	昭和47年 11月25日	400,000	0	400,000	100円につき 99.50円	年7.1%		昭和57年 11月25日	
物上担保付社債 第1回4号	昭和48年 3月24日	400,000	0	400,000	100円につき 99.50円	年7.1%		昭和58年 3月24日	
計		1,500,000	15,000	(70,000) 1,485,000					

注 括弧内金額は、貸借対照表日より、1年以内に償還されるものであるため、貸借対照表においては、流動負債に「1年以内に償還する社債」勘定として計上してあります。

大平洋金

⑧ 長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
					使 途	担 保	返済期限
北海道東北開発公庫	(754,100) 3,125,200	260,000	377,050	(776,700) 3,008,150	設備資金	工場財団	昭和58年 9月
日本開発銀行		170,000		170,000	"	"	昭和59年 1月
海外経済協力基金	(12,000) 1,039,939	114,237	3,800	※ (16,400) 1,150,376	運転資金	有価証券および 銀行保証 (工場財団、 不動産)	昭和58年 4月
日本興業銀行	(1,691,000) 5,588,838	696,852	596,000	※ (1,494,879) 5,689,690	設備資金 および 運転資金	工場財団、 不動産および 有価証券	昭和59年 4月
日本不動産銀行	(841,000) 1,943,000	250,000	308,000	(731,000) 1,885,000	"	工場財団 不動産	昭和58年 5月
日本長期信用銀行	(511,600) 1,725,400	40,000	195,800	(474,600) 1,569,600	"	"	昭和57年12月
協和銀行	(252,000) 1,416,267	62,608	116,000	※ (276,500) 1,362,875	"	工場財団、 不動産、 商業手形	昭和58年 4月
三和銀行	(15,000) 581,393	14,421	5,000	※ (30,000) 590,814	"	工場財団 不動産	昭和58年 4月
三菱銀行	(150,000) 150,000	150,000	150,000	150,000	運転資金	不動産	昭和51年 3月
東海銀行	(65,000) 245,000		45,000	(40,000) 200,000	"	有価証券	昭和54年 6月
埼玉銀行	(20,000) 20,000		20,000	0			
北陸銀行	(36,000) 69,000		18,000	(36,000) 51,000	設備資金	工場財団	昭和50年10月
北越銀行	(12,480) 33,360		5,200	(13,520) 28,160	"	不動産	昭和51年 8月
八十二銀行	(22,800) 160,100		9,500	(24,700) 150,600	"	工場財団 不動産	昭和55年 8月
日本信託銀行	(115,000) 505,000	100,000	50,000	(145,000) 555,000	"	工場財団 有価証券	昭和55年 6月
中央信託銀行	(97,000) 522,000	70,000	46,000	(109,000) 546,000	設備資金 および 運転資金	工場財団、 有価証券 および 商業手形	昭和56年 1月

(単位 千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
					使 途	担 保	返済期限
住友信託銀行	(129,000) 536,000	70,000	62,000	(133,000) 544,000	設備資金 おと 運転資金	工場財団 商業手形	昭和55年10月
近畿相互銀行	(31,200) 76,000	130,000	15,600	(70,200) 190,400	運転資金	不動産 商業手形	昭和52年10月
千葉相互銀行	(28,000) 91,000		14,000	(28,000) 77,000	"	不動産	昭和52年 3月
弘前相互銀行	(20,000) 60,000		10,000	(20,000) 50,000	"	"	昭和51年10月
朝日生命保険	(195,700) 735,700	110,000	105,700	(190,000) 740,000	設備資金	工場財団 および 銀行保証 (工場財団)	昭和55年 7月
第一生命保険	(88,000) 314,000	30,000	48,000	(80,000) 296,000	"	工場財団 および銀行保証 (工場財団、不動産)	昭和55年 5月
千代田生命保険	(46,500) 231,000	40,000	22,000	(54,000) 249,000	"	工場財団 および銀行保証 (工場財団)	昭和55年 6月
住友生命保険	(42,500) 218,000	40,000	20,000	(47,500) 238,000	"	"	昭和55年 7月
日本生命保険	(34,000) 275,000	60,000	16,000	(45,000) 319,000	"	工場財団 および銀行保証 (工場財団・有価証券)	昭和56年 6月
明治生命保険	(26,000) 173,000	25,000	12,000	(30,000) 186,000	"	工場財団、 有価証券 および銀行保証 (工場財団)	昭和55年 7月
大同生命保険	(60,000) 204,800		28,000	(62,800) 176,800	"	工場財団 および銀行保証 (工場財団)	昭和55年 4月
日本団体生命保険	(26,000) 83,800	200,000	11,200	(28,400) 272,600	設備資金 おと 運転資金	工場財団 有価証券	昭和56年 6月
協栄生命保険	(24,000) 58,000		12,000	(24,000) 46,000	設備資金	銀行保証 (工場財団)	昭和51年 5月
三井生命保険	(12,400) 40,700		6,200	(12,400) 34,500	"	有価証券	昭和52年 3月
日本火災海上保険		29,000		(58,000) 29,000	運転資金	銀行保証 (商業手形)	昭和52年 5月
千代田火災海上保険		26,000		(53,000) 26,000	"	"	"
日新火災海上保険		24,000		(47,000) 24,000	"	"	"

大平洋金

(単位 千円)

借入先	期首残高	当期増加高	当期減少高	期末残高	摘 要		
					使 途	担 保	返済期限
安田火災海上保険		13,000		(2500) 13,000	運 転 資 金	銀行保証 (商業手形)	昭和52年 5月
東京海上火災保険		8,000		(1,700) 8,000	"	"	"
新潟県生命共済 農業協同組合連合会	(36,000) 69,000	400,000	18,000	(36,000) 451,000	設 備 資 金 お よ び 運 転 資 金	銀行保証 (工場財団・ 商業手形)	昭和51年 5月
富山県共済農業 協同組合連合会	(100,000) 450,000		50,000	(100,000) 400,000	設 備 資 金	銀行保証 (工場財団)	昭和54年12月
公害防止事業団	(17,400) 139,200		8,700	(17,400) 130,500	"	"	昭和56年 9月
住宅金融公庫	(706) 27,910		347	(730) 27,563	従業員住宅 建設資金	不 動 産	昭和73年 1月
年金福祉事業団	(3276) 50,779		1,638	(3,276) 49,141	福利施設 建設資金	"	昭和74年 9月
三菱商事株式会社	(500,000) 500,000		500,000	0			
計	(6,015,662) 21,458,386	3,133,118	2,906,735	(5,171,005) 21,684,769			

注 1. 括弧内金額は貸借対照表日より、1年以内に返済されるものであるため、貸借対照表においては、流動負債に「1年以内に返済する長期借入金」勘定として計上してあります。

2. 貸借対照表日以後3年間における、1年毎の返済予定額は、次の通りであります。

1 年 目	5,171,005千円
2 年 目	4,313,773千円
3 年 目	3,104,144千円

3. ※のうちには、下記の外貨建借入金を含んでおります。

日本興業銀行	162,196千円(603千米ドル)
協和銀行	147,915千円(543千米ドル)
三和銀行	61,214千円(229千米ドル)
海外経済協力基金	740,026千円(2,760千米ドル)

計 1,111,351千円(4,135千米ドル)

⑨ 関係会社借入金明細表

該 当 な し。

⑩ 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘柄		発行数	券面額	券面総額	上場取引所名	関係会社の 所有株数
	額面株式	大平洋金属株式会社 普通株	132,000,000株	円 50	千円 6,600,000	東大京 名阪 古屋屋 新瀉 (第一部) (第一部) (第一部)	曹和金属 400,000株
		小計	132,000,000		6,600,000		
	無額面株式						
		小計					
株式発行のない資本の額							
資 本 の 額				6,600,000千円			
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額			摘 要			
				組 入 年 月 日		準備金の種類	
	83,200千円			昭和31年 7月 1日		再評価積立金	
	83,200			昭和32年 7月 1日		〃	
	83,200			昭和33年 4月 1日		〃	
	87,360			昭和36年10月 1日		〃	
	131,040			昭和38年 1月 1日		〃	
	137,592			昭和38年 7月 1日		〃	
	108,354			昭和39年 1月 1日		〃	
計 713,946							

⑪ 資本剰余金明細表

財務諸表規則第124条の規定により省略しました。

⑫ 利益準備金および任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	338,100	35,000		373,100	
任 意 積 立 金	2,736,000	50,000		2,786,000	
価 格 変 動 積 立 金	356,000			356,000	
配 当 積 立 金	300,000	50,000		350,000	
別 途 積 立 金	2,080,000			2,080,000	
計	3,074,100	85,000		3,159,100	

注 当期増加額は、前期利益処分によるものであります。

⑬ 減価償却費明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	取 得 原 価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
						当期分	累 計
建 物	6,736,622	229,098	1,911,505	4,825,117	28.38%	0	0
構 築 物	1,274,735	37,468	443,692	831,043	34.81	0	0
機 械 お よ び 装 置	22,162,977	1,320,607	9,537,151	12,625,826	43.03	0	5,764
車 両 お よ び そ の 他 の 陸 上 運 搬 具	266,615	16,913	193,895	72,720	72.73	0	0
工 具 器 具 お よ び 備 品	952,081	104,570	531,028	421,053	55.78	0	0
小 計	31,393,030	1,708,656	12,617,271	18,775,759	40.19	0	5,764
特 許 権	33,317	2,099	19,021	14,296	57.09	0	0
鉱 業 権	3,955			3,955		0	0
専 用 側 線 利 用 権	45,725	782	26,415	19,310	57.77	0	0
電 気 ガ ス 水 道 施 設 利 用 権	90,735	2,995	33,220	57,515	36.61	0	0
その他の無形固定資産	5,573	23	41	5,532	0.74	0	0
小 計	179,305	5,899	78,697	100,608	43.89	0	0
長 期 前 払 費 用	114,920	7,654	85,488	29,432	74.39	0	0
開 発 費	190,501	23,657	54,005	136,496	28.35	0	0
試 験 研 究 費	827,094	83,646	205,329	621,765	24.83	0	0
小 計	1,132,515	114,957	344,822	787,693	30.45	0	0
合 計	32,704,850	1,829,512	13,040,790	19,664,060	39.87	0	5,764

注 1. 固定資産の減価償却は法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準により、有形固定資産は定率法および定額法（機械および装置の一部）を無形固定資産および繰延勘定は定額法を採用しております。

2. 当期償却額のうちには、租税特別措置法第43条に基づく特定設備等の特別償却費および同法第47条に基づく新築貸家住宅の割増償却費505,240千円を含んでおります。

3. 減価償却費処理内訳

製 造 原 価	1,140,668千円
繰 延 勘 定	36,556千円
一 般 管 理 費	6,880千円
営 業 外 費 用	140,168千円
繰越利益剰余金減少高	505,240千円
計	1,829,512千円

4. 上記の外に旧租税特別措置法第46条の2に基づく割増償却31,029千円を同法第52条の4によつて特別償却準備金として計上しております。

⑭ 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	199,191	256,000		※ 1. 199,000	256,191	※ 1. 税法の洗替計算 による戻入額
事 業 税 引 当 金	115,000	140,000	112,430	※ 2. 2,570	140,000	※ 2. 戻 入 額
法 人 税 等 引 当 金	335,000	500,000	328,071	※ 3. 69,299	500,000	※ 3. 戻 入 額
製 品 保 証 引 当 金	7,696	10,029	7,388	※ 4. 308	10,029	※ 4. 戻 入 額
返 品 調 整 引 当 金	5,694	6,351	1,353	※ 5. 4,341	6,351	※ 5. 戻 入 額
従業員退職給与引当金	1,320,411	330,967	520,92		1,599,286	
特 別 修 繕 引 当 金	433,241	80,510	10,502	※ 6. 202	503,047	※ 6. 戻 入 額
特 別 償 却 準 備 金	10,933	31,029		※ 7. 878	41,084	※ 7. 税法基準による 取崩額
海外市場開拓準備金	3,645			※ 8. 744	2,901	※ 8. 税法基準による 取崩額
公 害 防 止 準 備 金		126,000			126,000	

大平洋金

2. 主な資産、負債および収支の内容

(1) 流動資産

A 現金および預金 8,614,889千円

(単位 千円)

類 別	金 額
現金	1,264,300
当座預金	1,315,209
普通預金	1,585,500
通知預金	1,598,500
定期預金	5,672,682
合 計	8,614,889

B 受取手形 7,139,168千円

(単位 千円)

相手先業種別	金 額
指定問屋から受領のもの	6,384,672
直接契約によるもの	754,496
合 計	7,139,168

期日別内訳は次の通りであります。

(単位 千円)

期 日	49年7月	49年8月	49年9月	49年10月	49年11月	49年12月以降	合 計
金 額	1,858,403	884,733	1,399,364	2,389,649	334,193	272,826	7,139,168

C 関係会社受取手形 3,030,710千円

(単位 千円)

業 種	相 手 先	金 額
問 屋	曹和金属株式会社	3,030,710
合 計		3,030,710

期日別内訳は次の通りであります。

(単位 千円)

期 日	49年7月	49年8月	49年9月	49年10月	49年11月	49年12月以降	合 計
金 額	694,623	328,191	401,265	384,315	430,258	792,058	3,030,710

大平洋金

受取手形の割引高並びに裏書譲渡高の期日別内訳は次の通りであります。

(単位 千円)

期 日	49年7月	49年8月	49年9月	49年10月	49年11月	49年12月	合 計
金 額	5,276,729	3,570,624	2,362,069	945,307	322,332	234,875	12,711,936

D 売 掛 金 5,244,809千円

(単位 千円)

相 手 先 業 種 別	金 額
指 定 問 屋 に 対 し	5,132,964
直 接 契 約 に よ り	111,845
合 計	5,244,809

E 関係会社売掛金 1,430,398千円

(単位 千円)

業 種	相 手 先	金 額
問 屋	曹 和 金 属 鋼	1,430,398
合 計		1,430,398

売掛金回収および滞留状況

(単位 千円)

前期末残高(A)	当期発生高(B)	回 収 高(C)	当期末残高(D)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)}$	月平均売上高(E)	月平均売掛金(F)	滞留期間 $\frac{(F)}{(E)}$
6,598,541	33,094,264	33,017,598	6,675,207	83.2%	5,515,711	7,135,693	1.3ヵ月

大平洋金

F た な 卸 資 産

1 5, 3 5 3, 9 3 9 千円

(単 位 千 円)

科 目	品 名	金 額
製 品	フ エ ロ ニ ッ ケ ル	2, 4 3 6, 3 8 5
	合 金 鉄	3 9 4, 8 8 3
	鋼 塊 ・ 鋼 片	1 6 8, 1 5 0
	鋳 鋼 品	2 5 1, 6 0 3
	鍛 鋼 品	2 2 5, 5 8 9
	ニ ッ ソ ラ ン ダ ム	3 1 2, 1 3 1
	サ ン ド ボ ン プ	9 5, 4 6 7
	そ の 他	1 6 8, 4 6 9
	計	4, 0 5 2, 6 7 7
半 製 品	粗 フ エ ロ ニ ッ ケ ル	5 1, 3 2 9
	合 金 鉄	2 2 0, 1 1 6
	鋼 塊 ・ 鋼 片	2 4 9, 2 3 4
	鍛 鋼 品	9 3, 7 6 4
	鋼 材	4 7, 2 6 8
	ニ ッ ソ ラ ン ダ ム	2 0, 1 8 3
	そ の 他	3, 8 1 9
	計	6 8 5, 7 1 3
原 材 料	鉍 石 類	4, 7 2 4, 0 9 0
	地 金 類	6 6 3, 4 4 0
	合 金 鉄 類	7 0 0, 7 1 3
	加 炭 剤 類	6 4 3, 2 6 0
	部 品 類	6 9 9, 2 6 2
	そ の 他	2 6, 9 4 8
	計	7, 4 5 7, 7 1 3
仕 掛 品	機 械 組 立 品	6 0 5, 2 6 8
	鋳 鋼 品	3 4 2, 6 6 4
	鍛 鋼 品	6 1 3, 6 5 6
	ニ ッ ケ ル 煅 焼 鉍 乾 燥 鉍	9 5, 6 7 3
	ニ ッ ソ ラ ン ダ ム	7 4, 5 2 9
	A . C . S 契 約 支 出 金	1 3 9, 9 3 1
	そ の 他	1 8 0, 1 8 4
	計	2, 0 5 1, 9 0 5
貯 蔵 品	電 極 類	5 9, 2 1 2
	型 口 ー ル 類	2 4 6, 8 4 1
	煉 瓦 モ ル タ ル 類	5 0 9, 8 7 4
	補 修 用 部 品 類	9 5, 1 7 0
	そ の 他	1 9 4, 8 3 4
	計	1, 1 0 5, 9 3 1
合 計		1 5, 3 5 3, 9 3 9

(2) 固定資産

1. 有形固定資産

A 建設仮勘定 1,568,318千円

(単位 千円)

科 目	金 額	摘 要
拡張用機械装置	285,532	
拡張用土地	151,970	
興業費前渡金	632,063	
工事材料	439,278	
その他の	59,475	
合 計	1,568,318	

(3) 流動負債

A 支払手形 11,996,206千円

(単位 千円)

科 目	金 額	摘 要
原材料買掛金	10,458,767	
未払外注加工費	986,794	
その他の経費	545,360	
その他の	5,285	
合 計	11,996,206	

期日別内訳は次の通りであります。

(単位 千円)

期 日	49年7月	49年8月	49年9月	49年10月	49年11月	49年12月以降	合 計
金 額	2,497,631	1,807,588	1,722,874	2,423,997	2,377,376	1,166,740	11,996,206

B 関係会社支払手形 2,710,703千円

(単位 千円)

相 手 先	金 額	摘 要
曹和金属㈱	2,313,834	合金鉄、煉瓦、電極外
呉羽製鉄㈱	396,869	合金鉄外
合 計	2,710,703	

期日別内訳は次の通りであります。

(単位 千円)

期 日	49年7月	49年8月	49年9月	49年10月	49年11月	49年12月	合 計
金 額	978,462	580,320	567,131	332,125	193,421	59,244	2,710,703

大平洋金

C 買 掛 金 4,445,427千円

(単位 千円)

品 名		金 額
主 原 料	鉱石、鋼屑、合金鉄、珪石外	3,820,540
燃 料	コークス	225,886
炉 材	煉瓦、生石灰	3,020
機 材	鋼材、鋳型、砥石、木材、部品	395,981
合 計		4,445,427

D 関係会社買掛金 795,740千円

(単位 千円)

相 手 先	金 額	摘 要
曹 和 金 属 株	795,740	合金鉄、電極、煉瓦、重油

E 短期借入金 6,505,000千円

(単位 千円)

借 入 先	金 額	使 途	担 保	返 済 期 限
協 和 銀 行	1,632,000	運 転 資 金	工 場 財 団	昭和49年 8 月
三 和 銀 行	1,008,000	"		" 49年 8 月
三 菱 銀 行	134,000	"		" 49年 11 月
東 海 銀 行	324,000	"		" 50年 1 月
埼 玉 銀 行	166,000	"		" 49年 12 月
第 一 勧 業 銀 行	16,000	"		" 49年 8 月
東 京 銀 行	200,000	"		" 49年 8 月
富 士 銀 行	200,000	"		" 49年 9 月
北 陸 銀 行	250,000	"	不 動 産	" 49年 9 月
第 四 銀 行	260,000	"	"	" 49年 9 月
北 越 銀 行	165,000	"	"	" 49年 7 月
八 十 二 銀 行	80,000	"	"	" 49年 9 月
千 葉 銀 行	140,000	"	"	" 49年 7 月
青 森 銀 行	350,000	"	"	" 49年 8 月
岩 手 銀 行	135,000	"	"	" 49年 7 月
北 海 道 銀 行	50,000	"	"	" 49年 9 月
日 本 信 託 銀 行	16,000	"	"	" 49年 8 月
東 京 相 互 銀 行	94,000	"	"	" 49年 9 月
弘 前 相 互 銀 行	20,000	"	"	" 49年 8 月
富 山 相 互 銀 行	65,000	"	"	" 49年 7 月
セ キ ュ リ ティ 銀 行	500,000	"	銀 行 保 証	" 50年 3 月
ケ ミ カ ル 銀 行	100,000	"	"	" 50年 1 月
ア メ リ カ 銀 行	70,000	"	銀行保証(不動産)	" 50年 3 月
シ ア ト ル 銀 行	100,000	"	商 業 手 形	" 50年 4 月
下 長 農 業 協 同 組 合	100,000	"	不 動 産	" 49年 12 月
日 本 証 券 代 行 株 式 会 社	300,000	"	有 価 証 券	" 49年 7 月
東 京 証 券 信 用 組 合	30,000	"	"	" 49年 7 月
合 計	6,505,000			

F 未 払 金 627,894千円

(単位 千円)

相 手 先	金 額	摘 要
川 崎 重 工 業 ㈱	230,000	ロータリーキルン
㈱ 銭 高 組	247,450	建屋工事
そ の 他	150,444	
合 計	627,894	

G 関係会社未払金 323,921千円

(単位 千円)

相 手 先	金 額	摘 要
曹 和 金 属 ㈱	323,921	電炉外、建屋集塵装置

H 未 払 費 用 2,081,572千円

(単位 千円)

科 目	金 額	摘 要
未 払 労 務 費	364,039	
未 払 電 力 費	508,827	
未 払 賃 借 料	65	
未 払 外 注 加 工 費	332,753	
未 払 利 息	305,773	
未 払 諸 費 用	570,115	
合 計	2,081,572	

I 関係会社未払費用 420,652千円

(単位 千円)

相 手 先	金 額	摘 要
曹 和 金 属 ㈱	56,659	
呉 羽 製 鉄 ㈱	363,993	
合 計	420,652	

J 設備関係支払手形 1,363,803千円

(単位 千円)

科 目	金 額	摘 要
興 業 費	1,363,803	

期日別内訳は次の通りであります。

(単位 千円)

期 日	49年7月	49年8月	49年9月	49年10月	49年11月	49年 12月以降	合 計
金 額	311,196	192,833	276,358	179,755	202,025	201,636	1,363,803

K 関係会社設備関係支払手形

975,886千円

(単位 千円)

相 手 先	金 額	摘 要
曹 和 金 属 ㈱	975,886	

期日別内訳は次の通りであります。

(単位 千円)

期 日	49年7月	49年8月	49年9月	49年10月	49年11月	49年 12月以降	合 計
金 額	69,731	163,817	98,611	199,142	167,465	277,120	975,886

大平洋金

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位 百万円)

項 目		49年1月～3月	4月～6月	計
収 入	前 月 繰 越	8,143	7,569	8,143
	営 業 収 入	11,937	16,657	28,594
	借 入 金	3,774	5,076	8,850
	そ の 他	450	947	1,397
	計	16,161	22,680	38,841
支 出	原 材 料 費	4,308	7,240	11,548
	人 件 費	1,090	2,159	3,249
	経 費	3,690	4,635	8,325
	設 備 費	1,195	1,354	2,549
	借 入 金 返 済	4,422	4,430	8,852
	支 払 利 息	1,070	1,103	2,173
	配 当 金	180	150	330
	税 金	229	215	444
	社 債 償 還	15	—	15
	そ の 他	536	348	884
	計	16,735	21,634	38,369
当 月 残 高		7,569	8,615	8,615

(2) 今後の資金計画

(単位 百万円)

項 目		49年7月～9月	10月～12月	計
収 入	前 月 繰 越	8,615	8,128	8,615
	営 業 収 入	17,815	17,410	35,225
	借 入 金	3,905	5,323	9,228
	社 債	—	2,500	2,500
	そ の 他	140	290	430
	計	21,860	25,523	47,383
支 出	原 材 料 費	8,124	9,287	17,411
	人 件 費	1,552	2,480	4,032
	経 費	5,699	5,608	11,307
	設 備 費	1,585	2,009	3,594
	借 入 金 返 済	3,340	3,982	7,322
	社 債 償 還	35	—	35
	支 払 利 息	1,050	1,150	2,200
	配 当 金	330	—	330
	税 金	446	208	654
	そ の 他	186	327	513
	計	22,347	25,051	47,398
当 月 残 高		8,128	8,600	8,600

4. そ の 他

(1) 決算日後の状況

昭和49年9月20日開催の取締役会において、総額25億円以内の担保付転換社債を、昭和49年11月以降を発行月と予定し、一般公募の方法により発行することを決議しました。

(2) 訴 訟 該当なし

第6 株式事務の概要

決 算 期	6 月 3 0 日	1 2 月 3 1 日	定時株主総会	2 月 中	8 月 中
株主名簿閉鎖の始期	1 月 1 日	7 月 1 日	基 準 日	規 定 し な い	
株 券 の 種 類	1 0 0 株未満株券 1 0 0 株券 5 0 0 株券 1, 0 0 0 株券 1 0, 0 0 0 株券		株券に関する 手 数 料	名 義 書 換 え	無 料
				新 券 交 付	1 枚につき5 0 円
株式の名義書換え	取 扱 場 所	東京都杉並区和泉2-8-4 中央信託銀行株式会社本店証券代行部			
	代 理 人	中央信託銀行株式会社			
	取 次 所	中央信託銀行株式会社本支店 日本証券代行株式会社本支店出張所			
公 告 掲 載 新 聞 名	東京都において発行する日本経済新聞				
株主に対する特典	な し				